

平成20年11月11日

上場会社名 株式会社ノリタケカンパニーリミテド  
 コード番号 5331 URL <http://www.noritake.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 種村 均  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 財務部長 (氏名) 山田 耕三  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日 配当支払開始予定日 平成20年12月5日

上場取引所 東 名

TEL 052-561-7116

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	66,883	—	3,507	—	3,729	—	△758	—
20年3月期第2四半期	66,067	1.2	5,072	9.1	5,322	8.1	2,849	3.6

  

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△5.13	—
20年3月期第2四半期	19.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期第2四半期	135,747	—	83,091	—	55.6	—	511.07	
20年3月期	141,643	—	85,907	—	55.1	—	528.40	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 75,509百万円 20年3月期 78,082百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
21年3月期	—	4.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.50	9.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,000	△6.3	5,500	△47.6	5,800	△46.9	1,100	△80.6	7.44

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 158,428,497株 20年3月期 158,428,497株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 10,680,383株 20年3月期 10,656,361株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 147,763,637株 20年3月期第2四半期 147,805,361株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいており、今後発生する状況の変化によっては大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)の売上高は668億83百万円(前年同期比1.2%増加)、営業利益は35億7百万円(前年同期比30.9%減少)、経常利益は37億29百万円(前年同期比29.9%減少)、7億58百万円の四半期純損失となりました。なお、前年同期増減率は参考として記載しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

#### (工業機材事業)

研削砥石及びC B N工具は国内の自動車業界の減産の影響を受けたものの、鉄鋼、ベアリング業界向けが堅調に推移して売上げは微増となりました。ダイヤモンド工具は電子・半導体業界及び建築・土木業界向けの減少をベアリング業界向け商品の増販等により補い、売上げはほぼ横ばいとなりました。研磨布紙は、国内では建材関連業界の不振や中国製安価品の攻勢を受けて苦戦いたしました。対応策として差別化商品を投入して増販を図りましたが、売上げは微減となりました。その結果、工業機材事業の売上高は229億99百万円(前年同期比1.6%増加)、営業利益は28億61百万円(前年同期比6.5%減少)となりました。

#### (食器事業)

国内市場におきましては、ホテル・レストラン向け及び百貨店・専門店向けともに不振で、売上げは減少いたしました。海外におきましては、アジア市場での航空機用食器が堅調であったものの、北米市場では百貨店及び大型専門店向けが大きく落ち込んだことに加え、欧州市場でも為替の影響等で売上げが減少いたしました。また、フィリピンにおける製造子会社の解散を決定したことなどにより、その処理費用を計上いたしました。その結果、食器事業の売上高は69億92百万円(前年同期比22.7%減少)、13億57百万円の営業損失となりました。

#### (電子事業)

国内市場におきましては、純正車載用及び給湯器用蛍光表示管の売上げが減少いたしました。海外市場におきましては、北米における純正車載用、オーディオ用及び調理器用蛍光表示管が、欧州では調理器用等が堅調に推移いたしましたが、いずれも円高の影響を受けて売上げは微減となりました。アジアではオーディオ用、医療機器用が減少いたしました。その結果、電子事業の売上高は58億86百万円(前年同期比7.6%減少)、営業利益は3億14百万円(前年同期比17.6%減少)となりました。

#### (セラミック・マテリアル事業)

電子ペーストは、電子部品産業向けが堅調に推移したほか、新しく太陽電池向けの拡販が実り売上げが伸びました。また、電子部材、デンタル関連商品、セラミック部品及びセラミック原料は総じて堅調に推移いたしました。他方、厚膜印刷回路基板は自動車業界の減産を受けて減少いたしました。その結果、セラミック・マテリアル事業の売上高は178億78百万円(前年同期比9.6%増加)、営業利益は25億88百万円(前年同期比12.4%増加)となりました。

#### (環境エンジニアリング事業)

主力商品の乾燥機及び焼成炉等は、テレビや電池材料用が引き続き高水準で推移いたしました。また、化学、食品業界向けの攪拌・混合装置の売上げは減少したものの、工作油剤用の濾過装置及び鉄鋼業界向けの研削機械は増加いたしました。その結果、環境エンジニアリング事業の売上高は131億26百万円(前年同期比12.2%増加)、営業利益は16億30百万円(前年同期比46.3%増加)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

#### (日本)

工業機材事業につきましては、研削砥石及びC B N工具は自動車業界の減産の影響を受けたものの、鉄鋼、ベアリング業界向けが堅調に推移して売上げは微増となりました。ダイヤモンド工具は、電子・半導体業界及び建築・土木業界向けの減少をベアリング業界向け商品の増販等により補い、ほぼ横ばいとなりました。研磨布紙は、建材関連業界の不振の影響を受けて売上げが微減となりました。食器事業につきましては、ホテル・レストラン向け及び百貨店・専門店向けともに不振で、売上げが減少いたしました。電子事業につきましては、純正車載用及び給湯器用蛍光表示管の売上げが減少いたしました。セラミック・マテリアル事業につきましては、電子ペースト、電子部材、セラミック部品及びセラミック原料が総じて堅調に推移いたしました。他方、厚膜印刷回路基板は、自動車業界の減産の影響を受けて売上げが減少いたしました。環境エンジニアリング事業につきましては、主力の乾燥機及び焼成炉等は、テレビや電池材料用が引き続き高水準で推移いたしました。また、化学、食品業界向け攪拌・混合装置の売上げは減少したものの、工作油剤用の濾過装置及び鉄鋼業界向けの研削機械は増加いたしました。その結果、日本国内における売上高は587億22百万円(前年同期比4.6%増加)、営業利益は41億21百万円(前年同期比13.0%減少)となりました。

(米州)

工業機材事業につきましては、C B N工具が自動車業界の減産の影響を受けて売上げが減少いたしました。食器事業につきましては、百貨店・大型専門店向けがともに大きく落ち込んだことにより売上げが減少いたしました。電子事業につきましては、純正車載用、オーディオ用及び調理器用蛍光表示管が堅調に推移いたしました。為替の影響を受けて売上げは減少いたしました。セラミック・マテリアル事業につきましては、デンタル関連商品が伸びてきました。その結果、米州における売上高は50億67百万円(前年同期比24.1%減少)、1億11百万円の営業損失となりました。

(欧州)

電子事業、食器事業を中心として事業を展開する欧州では、為替、特にポンド安の影響を受けて売上高が減少いたしました。その結果、欧州における売上高は14億63百万円(前年同期比6.8%減少)、営業利益は20百万円(前年同期比81.6%減少)となりました。

(アジア)

工業機材事業につきましては、研削砥石は鉄鋼業界向け等が好調に推移いたしました。研磨布紙は中国製安価品の攻勢を受けて苦戦いたしました。差別化商品を投入したことで売上げはほぼ横ばいとなりました。食器事業につきましては、航空機用食器が堅調に推移いたしました。電子事業につきましては、オーディオ用、医療機器用蛍光表示管が減少いたしました。セラミック・マテリアル事業につきましては、新しく太陽電池向け電子ペーストの拡販が実り売上げが伸びてきました。

アジアにおける売上げは前年同期に比べ微増となりましたが、食器製造拠点の統合を目的として、フィリピンにおける製造子会社の解散を決定したことにより、その処理費用を計上いたしました。その結果、アジアにおける売上高は14億24百万円(前年同期比2.3%増加)、5億64百万円の営業損失となりました。

(その他)

売上高は2億5百万円(前年同期比31.4%減少)、営業利益は2百万円(前年同期比79.3%減少)となりました。

この結果、在外地域別全体の売上高は81億61百万円(前年同期比17.9%減少)、6億53百万円の営業損失となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、主に仕掛品の減少、売上債権の回収による売掛金の減少及び株式相場下落による投資有価証券の減少により、前期末に比べ58億95百万円減少の1,357億47百万円となりました。負債は仕入債務の減少及びその他有価証券評価差額金の減少に伴う長期繰延税金負債の減少により、前期末に比べ30億80百万円減少の526億55百万円となりました。また、純資産は主にその他有価証券評価差額金の減少により28億15百万円減少の830億91百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、55億92百万円となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益が8億96百万円、減価償却費が20億36百万円であったことに加え、売上債権が21億87百万円、たな卸資産が15億59百万円減少した一方で、仕入債務が15億50百万円減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、28億68百万円の支出となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の売却による収入が10億52百万円あった一方で、有形及び無形固定資産の取得による支出が30億73百万円、貸付けによる支出が5億80百万円、子会社株式の取得による支出が2億56百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億87百万円の支出となりました。主な要因は配当金の支払額が6億64百万円、短期借入金の純増加額が1億59百万円あったことによるものです。

その結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は140億73百万円となり、前期末に比べ19億5百万円増加しました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済情勢につきましては、サブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱の影響を受けて、景気の先行きにも不透明感が拡大しております。企業収益の悪化や個人消費の減退が懸念され、当社グループを取り巻く環境は今後も大変厳しい状況が続くものと予想されます。従いまして、平成21年3月期の連結業績予想を下記のとおり修正いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	128,000	7,400	7,800	1,300	8.80
今回発表予想 (B)	125,000	5,500	5,800	1,100	7.44
増減額 (B - A)	3,000	1,900	2,000	200	-
増減率 (%)	2.3%	25.7%	25.6%	15.4%	-
(ご参考) 前期実績 (平成20年3月期)	133,368	10,488	10,931	5,669	38.36

(注) 業績予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいており、今後発生する状況の変化によっては大きく異なる可能性があります。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

##### (たな卸資産の評価方法)

たな卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### (法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境の著しい変化が生じておらず、一時差異等の発生状況について大幅な変動がないと認められる場合に、前連結会計年度末の回収可能性の判断を利用する方法によっております。

四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これに伴い営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ98百万円減少しております。

「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

「リース取引に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を早期適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る会計処理によっております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より平成20年度税制改正により法定耐用年数が見直されたのを機に耐用年数の見直しを行った結果、改正後の法定耐用年数と同一の耐用年数を適用しております。これに伴い営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ50百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,337	13,284
受取手形及び売掛金	36,739	39,104
商品及び製品	9,359	9,134
仕掛品	5,154	7,306
原材料及び貯蔵品	3,837	3,734
その他	4,630	4,763
貸倒引当金	155	185
流動資産合計	74,904	77,142
固定資産		
有形固定資産	34,906	35,322
無形固定資産	493	642
投資その他の資産		
投資有価証券	20,350	23,244
その他	5,206	5,407
貸倒引当金	113	115
投資その他の資産合計	25,442	28,536
固定資産合計	60,843	64,501
資産合計	135,747	141,643
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,739	20,448
短期借入金	9,278	9,116
未払法人税等	2,011	2,366
引当金	2,396	1,255
その他	5,046	5,291
流動負債合計	37,473	38,479
固定負債		
長期借入金	6,700	6,700
退職給付引当金	4,118	4,217
その他の引当金	749	876
その他	3,614	5,463
固定負債合計	15,182	17,257
負債合計	52,655	55,736

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,632	15,632
資本剰余金	18,834	18,835
利益剰余金	44,097	45,520
自己株式	5,179	5,170
株主資本合計	73,384	74,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,282	6,916
為替換算調整勘定	3,157	3,651
評価・換算差額等合計	2,124	3,264
少数株主持分	7,582	7,824
純資産合計	83,091	85,907
負債純資産合計	135,747	141,643

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	66,883
売上原価	48,607
売上総利益	18,275
販売費及び一般管理費	
販売費	10,532
一般管理費	4,236
販売費及び一般管理費合計	14,768
営業利益	3,507
営業外収益	
受取利息	61
受取配当金	204
受取賃貸料	57
その他	66
営業外収益合計	388
営業外費用	
支払利息	99
為替差損	33
その他	33
営業外費用合計	166
経常利益	3,729
特別利益	
固定資産売却益	180
投資有価証券売却益	226
その他	47
特別利益合計	453
特別損失	
固定資産処分損	74
減損損失	258
特別退職金	372
事業構造改善費用	2,395
その他	185
特別損失合計	3,286
税金等調整前四半期純利益	896
法人税、住民税及び事業税	2,125
法人税等調整額	724
法人税等合計	1,401
少数株主利益	253
四半期純損失( )	758



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	896
減価償却費	2,036
減損損失	258
事業構造改善費用	2,395
のれん償却額	21
貸倒引当金の増減額(は減少)	24
退職給付引当金の増減額(は減少)	87
その他の引当金の増減額(は減少)	126
受取利息及び受取配当金	265
支払利息	99
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	226
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	6
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	105
売上債権の増減額(は増加)	2,187
たな卸資産の増減額(は増加)	1,559
仕入債務の増減額(は減少)	1,550
その他	1,080
小計	8,153
利息及び配当金の受取額	266
利息の支払額	100
事業再編による支出	233
法人税等の支払額	2,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,592
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,073
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,052
投資有価証券の取得による支出	58
投資有価証券の売却による収入	233
貸付けによる支出	580
貸付金の回収による収入	8
子会社株式の取得による支出	256
定期預金の預入による支出	1,252
定期預金の払戻による収入	1,056
その他	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,868
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	159
自己株式の取得による支出	13
配当金の支払額	664
その他	68
財務活動によるキャッシュ・フロー	587
現金及び現金同等物に係る換算差額	231
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,905
現金及び現金同等物の期首残高	12,168
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,073

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	工業機材 (百万円)	食器 (百万円)	電子 (百万円)	セラミック・マテリアル (百万円)	環境エンジニアリング (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	22,999	6,992	5,886	17,878	13,126	66,883	-	66,883
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14	22	0	448	452	937	(937)	-
計	23,013	7,015	5,886	18,326	13,578	67,821	(937)	66,883
営業利益又は営業損失( )	2,861	1,357	314	2,588	1,630	6,037	(2,530)	3,507

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	58,722	5,067	1,463	1,424	205	66,883	-	66,883
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,803	23	52	1,246	5	7,130	(7,130)	-
計	64,525	5,091	1,515	2,670	211	74,014	(7,130)	66,883
営業利益又は営業損失( )	4,121	111	20	564	2	3,468	38	3,507

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	5,597	1,940	11,431	405	19,374
連結売上高					66,883
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.4	2.9	17.1	0.6	29.0

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	百分比(%)
売上高	66,067	100.0
売上原価	46,682	70.7
売上総利益	19,385	29.3
販売費及び一般管理費	14,312	21.6
営業利益	5,072	7.7
営業外収益	385	0.6
受取利息	81	
受取配当金	186	
受取賃料	63	
その他	54	
営業外費用	135	0.2
支払利息	85	
為替差損	15	
その他	34	
経常利益	5,322	8.1
特別利益	42	0.0
固定資産売却益	30	
貸倒引当金戻入益	10	
その他	0	
特別損失	159	0.2
固定資産処分損	88	
投資有価証券評価損	0	
特別退職金	21	
訴訟和解金	20	
その他	29	
税金等調整前中間純利益	5,205	7.9
法人税、住民税及び事業税	1,729	
法人税等調整額	328	
法人税等計	2,058	3.1
少数株主利益	297	0.5
中間純利益	2,849	4.3

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	5,205
2 減価償却費	1,857
3 貸倒引当金の増減(減少: )	30
4 退職給付引当金の増減(減少: )	6
5 役員退職慰労引当金の増減(減少: )	35
6 受取利息及び配当金	267
7 支払利息	85
8 のれん償却額	50
9 有価証券及び投資有価証券売却損益 (益: )	0
10 有価証券及び投資有価証券評価損	0
11 有形及び無形固定資産除売却損益 (益: )	57
12 売上債権の増減(増加: )	2,607
13 たな卸資産の増減(増加: )	566
14 仕入債務の増減(減少: )	304
15 その他	29
小計	3,467
16 利息及び配当金の受取額	268
17 利息の支払額	83
18 法人税等の支払額	1,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形及び無形固定資産の取得による支出	2,099
2 有形及び無形固定資産の売却による収入	39
3 投資有価証券の取得による支出	251
4 投資有価証券の売却による収入	0
5 貸付金の回収による収入	6
6 連結子会社の株式の追加取得による支出	306
7 定期預金の預入による支出	899
8 定期預金の払戻による収入	1,195
9 その他	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増加額	18
2 自己株式の取得による支出	23
3 配当金の支払額	665
4 その他	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	729
現金及び現金同等物に係る換算差額	161
現金及び現金同等物の増減額(減少: )	1,116
現金及び現金同等物の期首残高	13,439
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,323

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	工業機材 (百万円)	食器 (百万円)	電子 (百万円)	セラミック・マテリアル (百万円)	環境エンジニアリング (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	22,639	9,049	6,371	16,309	11,697	66,067	-	66,067
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	39	28	0	544	373	986	(986)	-
計	22,679	9,077	6,371	16,854	12,070	67,054	(986)	66,067
営業費用	19,619	8,654	5,989	14,551	10,956	59,770	1,224	60,995
営業利益	3,059	423	382	2,303	1,114	7,283	(2,210)	5,072
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	33,416	16,455	9,683	31,050	16,461	107,067	42,653	149,720
減価償却費	587	335	267	436	101	1,727	130	1,857
資本的支出	726	256	198	1,067	60	2,310	259	2,569

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	56,132	6,672	1,570	1,392	299	66,067	-	66,067
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,921	25	73	1,418	3	8,442	(8,442)	-
計	63,053	6,698	1,643	2,810	303	74,510	(8,442)	66,067
営業費用	58,316	6,583	1,532	2,747	291	69,472	(8,477)	60,995
営業利益	4,737	114	111	63	11	5,038	34	5,072

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	7,252	1,964	8,979	504	18,700
連結売上高					66,067
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.0	3.0	13.6	0.7	28.3



2008.11.11

## 平成21年3月期 第2四半期連結決算の補足資料

5331 (株)川竹カパニリミテ

## 1. 連結対象会社

連結対象	36社	増加：無し 減少：2社	ノリタケジブサム (ノリタケ機材と合併) ノリタケリフラクトリー (ノリタケエンジニアリングと合併)
持分法適用	2社	増加：無し 減少：無し	

## 2. 期別業績推移

	売上高		営業利益		経常利益		純利益(純損失)	
	百万円	前年同期比%	百万円	前年同期比%	百万円	前年同期比%	百万円	前年同期比%
H20.9第2Q	66,883	+1.2	3,507	30.9	3,729	29.9	758	-
H19.9中間	66,067	+1.2	5,072	+9.1	5,322	+8.1	2,849	+3.6
H18.9中間	65,257	+6.6	4,651	+14.4	4,925	+9.5	2,750	+29.0
H17.9中間	61,225	+3.9	4,067	+22.7	4,498	+22.6	2,132	+3.7
H16.9中間	58,951	+6.6	3,314	+69.6	3,670	+66.4	2,057	+99.3
H15.9中間	55,287	0.5	1,953	+76.5	2,205	+75.2	1,032	+61
H14.9中間	55,539	9.6	1,107	40.8	1,259	39.3	641	27.4

## 3. 従業員数(パート・シニア及び派遣・アルバイトは平均人員)

		川竹カパニ	国内グループ会社	国内合計	国内増減	海外グループ会社
H20.9	正規	215	3,177	3,392	243	1,620
	パート・シニア	10	698	708	24	112
	派遣・請負・アルバイト	6	639	645	49	56
H20.3	正規	203	3,432	3,635	52	1,645
	パート・シニア	3	681	684	17	189
	派遣・請負・アルバイト	6	688	694	34	61
H19.9	正規	205	3,482	3,687	18	1,695
	パート・シニア	2	665	667	145	204
	派遣・請負・アルバイト	5	723	728	41	53

## 4. 設備投資

(単位：億円)

	当中間期	21年3月期予定	19年中間期実績	20年3月期実績
設備投資	28	55	26	51
減価償却費	20	43	19	40

## 5. 為替(円/US\$)

当第2四半期	105円	前中間期	121円	H19年度	118円
--------	------	------	------	-------	------

6. 経常利益 変動要因

連結経常利益 (増加要因)	当中間期	37億円	前年同期比	16億円減少
売上高の増加				2億円
市況の変動等				3億円
小計				5億円
(減少要因)				
事業構造改革費用の計上				9億円
為替の影響(円高)				8億円
原油・原材料の高騰				4億円
小計				21億円

7. 特別損益

(特別損失)				
事業構造改革費用		24.0億円		
特別退職金		3.7億円		
減損損失		2.6億円		
その他		2.5億円		
			損失計	32.8億円
(特別利益)				
投資有価証券売却益		2.2億円		
固定資産売却益		1.8億円		
その他		0.5億円		
			利益計	4.5億円

8. セグメント別売上高の概況

(単位：億円)

	当中間期			前中間期		当期年間予想		
	売上高	構成比%	前年同期比%	売上高	構成比%	売上高	構成比%	前期比%
工業機材	230	34	1.6	226	34	452	36	2.9
食器	70	10	22.7	90	14	134	11	24.4
電子	59	9	7.6	64	10	107	8	15.6
セラミック・マテリアル	179	27	9.6	163	24	334	27	0.6
環境エンジニアリング*	131	20	12.2	117	18	223	18	4.1
計	669	100	1.2	661	100	1,250	100	6.3

9. セグメント別営業利益の概況

(単位：億円)

	当中間期		前中間期		当期年間予想	
	営業利益	利益率%	営業利益	利益率%	営業利益	利益率%
工業機材	22.0	9.6	25.4	11.2	41.0	9.1
食器	15.6	22.3	2.1	2.3	24.0	17.9
電子	1.5	2.5	2.3	3.6	3.0	2.8
セラミック・マテリアル	20.7	11.6	19.3	11.8	34.0	10.2
環境エンジニアリング*	12.5	9.5	8.4	7.2	16.0	7.2
研究開発費	6.1	-	6.9	-	15.0	-
計	35.1	5.2	50.7	7.7	55.0	4.4

注：研究開発費は親会社の費用であり、その他の配賦不能費用は、売上高比例で各セグメントに配賦している。

以上